

資金収支計算書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,495,373,000	2,525,937,370	△ 30,564,370
手数料収入	107,056,000	90,800,330	16,255,670
寄付金収入	11,710,000	15,523,000	△ 3,813,000
補助金収入	1,142,554,051	1,142,554,051	0
国庫補助金収入	90,693,000	90,693,000	0
県補助金収入	1,046,054,386	1,046,054,386	0
市町村補助金収入	5,806,665	5,806,665	0
資産運用収入	127,563,000	160,047,395	△ 32,484,395
資産売却収入	3,100,000,000	4,471,586,450	△ 1,371,586,450
事業収入	52,360,000	103,179,383	△ 50,819,383
雑収入	141,687,000	152,903,725	△ 11,216,725
前受金収入	352,675,000	379,632,980	△ 26,957,980
その他の収入	3,599,545,000	3,629,190,347	△ 29,645,347
資金収入調整勘定	△ 545,787,000	△ 594,106,831	48,319,831
前年度繰越支払資金	2,829,529,460	2,829,529,460	0
収入の部合計	13,414,265,511	14,906,777,660	△ 1,492,512,149
支出の部			
科目	予 算	決算額	増 減
人件費支出	2,589,226,000	2,540,562,148	48,663,852
教育研究経費支出	646,658,000	641,754,146	4,903,854
管理経費支出	219,930,000	219,599,629	330,371
施設関係支出	182,502,000	178,125,940	4,376,060
設備関係支出	199,306,450	156,495,470	42,810,980
資産運用支出	6,255,000,000	5,781,403,340	473,596,660
その他の支出	1,705,835,000	1,733,095,754	△ 27,260,754
(予備費)	(90,000,000)	0	
	10,000,000		10,000,000
資金収入調整勘定	△ 158,300,000	△ 212,727,302	54,427,302
次年度繰越支払資金	1,764,108,061	3,868,468,535	△ 2,104,360,474
支出の部合計	13,414,265,511	14,906,777,660	△ 1,492,512,149

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	61,000,000
消耗品費支出	12,000,000
光熱水費支出	4,000,000
奨学費支出	20,000,000
修繕費支出	10,000,000
補助活動仕入支出	15,000,000
管理経費支出	19,000,000
消耗品費支出	1,000,000
修繕費支出	7,000,000
損害保険料支出	5,000,000
補助活動仕入支出	6,000,000
施設関係支出	10,000,000
建物支出	10,000,000
合 計	90,000,000

【資金収支計算書】

学校法人会計では予算に基づいて、お金(資金)が動きます。そのお金(資金)の流れをとらえた計算書が「資金収支計算書」です。学校法人の諸活動に対応する予算と実算のすべての収入と支出を明らかにしています。

資金収支計算書では、

「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入並びに支出の内容並びに当該会計年度における**支払資金**の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとする。」と、学校法人会計基準は要請しております。

○支払資金とは、(参照:C/F・図1)

現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金のことをいいます。学校の諸活動において、現金(お金)や流動性のある預貯金が、期間中どのように収支されたかの内容と、その、てん末を明らかにしなければなりません。

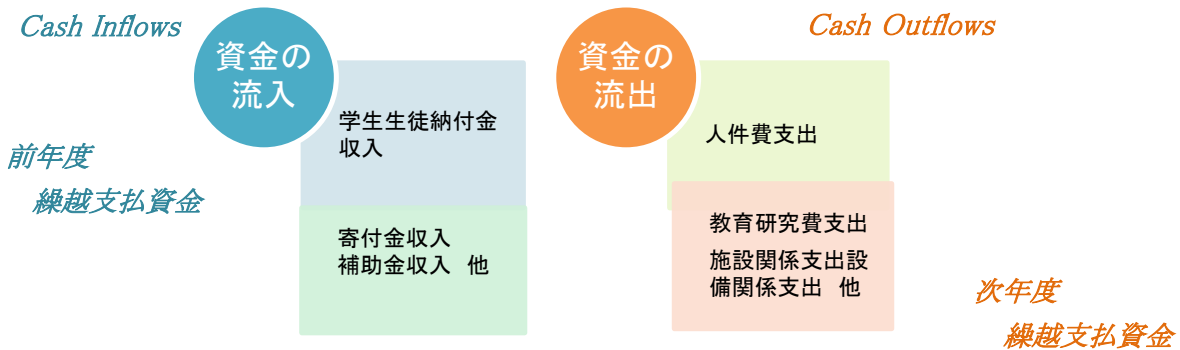
なお、この支払資金(資産)のてん末、即ち、次年度繰越金(期末残高)は、当年度末の「貸借対照表」の流動資産・現金預金の額と等しくなります。

○資金調整勘定について(参照:C/F・図2)

この資金収支計算では、当期の会計期間の前年度や翌年度の会計期間において、収支「されたもの」と「されるべきもの」も資金計算に加えます。従って、これらの信用資金(=前期末前受金、期末未収入金、前期末前払金、期末未払金)を調整しなければなりません。

そこで、資金収入の部と資金支出の部の各々に、「資金収入調整勘定」・「資金支出調整勘定」を設けて、当年度に係る収支と矛盾ないように調整します。

(C/F・図1) Cash Flows :資金(=現金・預貯金)の流入と流出の関係

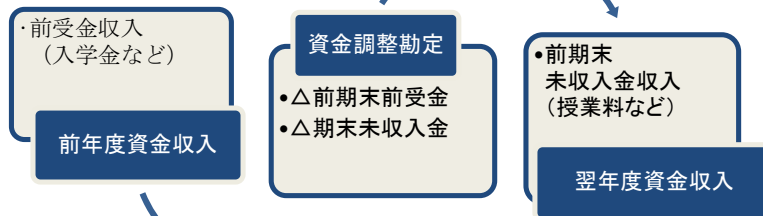


(C/F・図2) 当年度支払資金の収入・支出とその調整

支払資金収入の調整

(例)

学生生徒等納付金収入



支払資金支出の調整

(例)

教育研究経費他
の事業費支出



消費収支計算書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金	2,495,373,000	2,525,937,370	△ 30,564,370
手数料	107,056,000	90,800,330	16,255,670
寄付金	11,710,000	22,864,302	△ 11,154,302
補助金	1,142,554,051	1,142,554,051	0
国庫補助金	90,693,000	90,693,000	0
県補助金	1,046,054,386	1,046,054,386	0
市町村補助金	5,806,665	5,806,665	0
資産運用収入	127,563,000	153,330,015	△ 25,767,015
資産売却差額	30,000,000	34,188,470	△ 4,188,470
事業収入	52,360,000	103,179,383	△ 50,819,383
雑収入	141,687,000	160,074,716	△ 18,387,716
帰属収入合計	4,108,303,051	4,232,928,637	△ 124,625,586
基本金組入額	△ 321,609,000	△ 256,783,296	△ 64,825,704
消費収入の部合計	3,786,694,051	3,976,145,341	△ 189,451,290
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算 額	増 減
人件費	2,583,842,000	2,534,542,948	49,299,052
教育研究経費	1,237,030,000	1,236,864,745	165,255
管理経費	253,061,000	252,561,399	499,601
資産処分差額	0	19,376,337	△ 19,376,337
徴収不能引当金繰入額等	0	3,013,740	△ 3,013,740
	(80,000,000)		
(予備費)	20,000,000		20,000,000
消費支出の部合計	4,093,933,000	4,046,359,169	47,573,831
当年度消費支出超過額	307,238,949	70,213,828	
前年度繰越消費収入超過額	5,969,741,157	5,969,741,157	
翌年度繰越消費収入超過額	5,662,502,208	5,899,527,329	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	61,000,000
消耗品費	12,000,000
光熱水費	4,000,000
奨学費	20,000,000
修繕費	10,000,000
補助活動仕入原価	15,000,000
管理経費	19,000,000
消耗品費	1,000,000
修繕費	7,000,000
損害保険料	5,000,000
補助活動仕入原価	6,000,000
合 計	80,000,000

【消費収支計算書】

消費収支計算は、「学校法人の永続性を維持する為、消費収入及び消費支出の内容及びその均衡の状態を明らかにすること」を目的としています。

消費収支計算は、企業会計における「損益計算書」の計算原理に基づいた計算書となっていますが、企業会計とは違い、営業活動等から生じる利益測定の計算システムではなく、学校法人、本来の目的である教育研究活動を継続する為に必要な施設設備等の維持や、その消費額の支出に対応する収入額の内容を把握し、その均衡を測定することを目的としています。

(用語)の説明

○「帰属収入」と「消費収入」とは (参照:【グラフ1】)

「帰属収入」とは、学納金、寄付金、補助金等、負債とならない収入をいいます。

この「帰属収入」を「総収入額」と置き換えれば分かりやすいと思います。

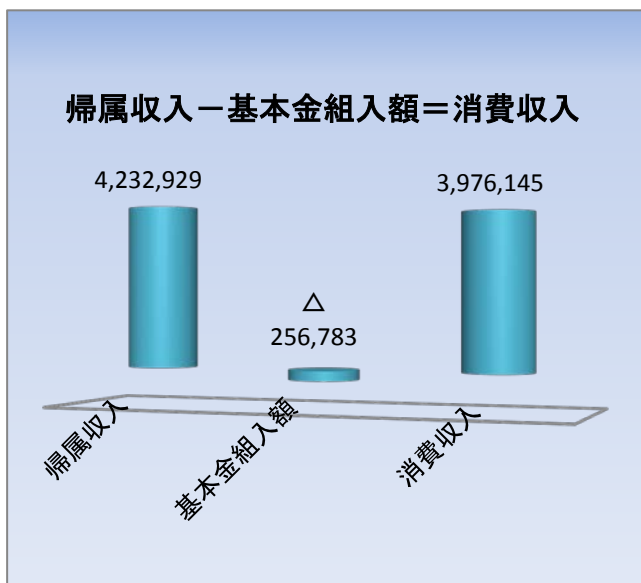
「帰属収入」から「基本金組入額」を差し引くと「消費収入」となり、「消費支出」(教育研究活動に係る経費等)に対応する収入となります。

○「消費支出」とは (参照:【グラフ2】)

学校法人が消費する諸費用で、純財産を減少させる支出をいいます。なお、消費収入と消費支出との差額が当年度・消費収支超過となりますが、当年度の消費収支超過額は、過年度や次年度以降の収支超過額によって補てんされなければなりません。

本法人の当年度の消費収支は、消費収入の超過となっておりますので、前年度までの収入超過額に加算され翌年度繰越超過額として、翌年度に繰り越されます。

【 グラフ 1 】



【 グラフ 2 】

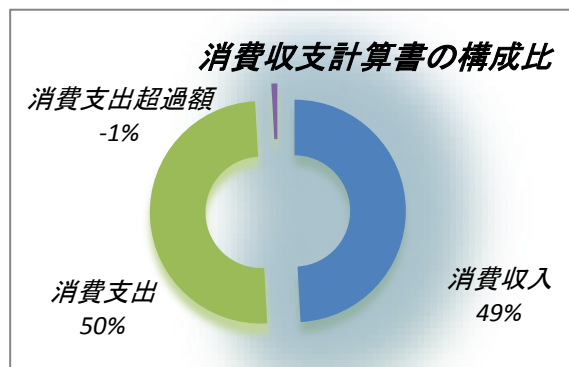
消費収支計算書の要点(金額)

(借方) (単位:千円)

帰属収入	4,232,929
基本金組入額	△ 256,783
消費収入	3,976,145

(貸方)

消費支出	4,046,359
当年度消費収支超過額	△ 70,214



消費収入-消費支出=当年度消費収入超過額

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	28,602,777,482	27,520,912,626	1,081,864,856
有形固定資産	20,138,448,090	20,443,502,884	△ 305,054,794
土地	4,306,211,924	4,306,211,924	0
建物	13,213,167,268	13,473,968,308	△ 260,801,040
構築物	1,405,927,673	1,463,670,567	△ 57,742,894
教育研究用機器備品	789,818,804	788,502,820	1,315,984
その他の機器備品	22,216,928	18,839,634	3,377,294
図書	401,105,492	392,309,630	8,795,862
車輛	1	1	0
その他の固定資産	8,464,329,392	7,077,409,742	1,386,919,650
電話加入権	455,500	455,500	0
施設利用権	4,597,600	5,028,800	△ 431,200
有価証券	2,300,290,492	1,256,435,422	1,043,855,070
長期貸付金	9,100,000	10,200,000	△ 1,100,000
修繕引当特定預金	0	0	0
建物建設引当特定預金	35,000,000	0	35,000,000
減価償却引当特定預金	600,000,000	630,000,000	△ 30,000,000
長期定期預金	0	70,000,000	△ 70,000,000
退職給与引当特定預金	160,000,000	160,000,000	0
固定資産取得引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
減価償却引当特定資産	3,714,885,800	3,305,290,020	409,595,780
修繕引当特定資産	260,000,000	260,000,000	0
建物建設引当特定資産	880,000,000	880,000,000	0
流動資産	4,172,673,616	5,042,129,722	△ 869,456,106
現金預金	3,868,468,535	2,829,529,460	1,038,939,075
未収入金	180,739,137	120,317,295	60,421,842
有価証券	0	1,971,999,790	△ 1,971,999,790
立替金	5,209,398	9,691	5,199,707
仮払金	6,190,663	2,390,429	3,800,234
修学旅行費預り資産	112,700,493	120,262,187	△ 7,561,694
徴収不能引当金	△ 634,610	△ 2,379,130	1,744,520
資産の部合計	32,775,451,098	32,563,042,348	212,408,750
負債の部			
固定負債	151,146,679	161,957,740	△ 10,811,061
退職給与引当金	151,146,679	161,957,740	△ 10,811,061
流動負債	741,029,507	704,379,164	36,650,343
未払金	212,727,302	136,775,673	75,951,629
前受金	379,632,980	417,239,880	△ 37,606,900
短期預り金	33,743,446	28,080,313	5,663,133
修学旅行費預り金	112,700,493	120,262,187	△ 7,561,694
仮受金	2,225,286	2,021,111	204,175
負債の部合計	892,176,186	866,336,904	25,839,282
基本金の部			
第1号基本金	24,805,747,583	24,636,964,287	168,783,296
第2号基本金	915,000,000	880,000,000	35,000,000
第4号基本金	263,000,000	210,000,000	53,000,000
基本金の部合計	25,983,747,583	25,726,964,287	256,783,296
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	5,899,527,329	5,969,741,157	△ 70,213,828
消費収支差額の部合計	5,899,527,329	5,969,741,157	△ 70,213,828
負債の部、基本金の部、 及び消費収支差額	32,775,451,098	32,563,042,348	212,408,750

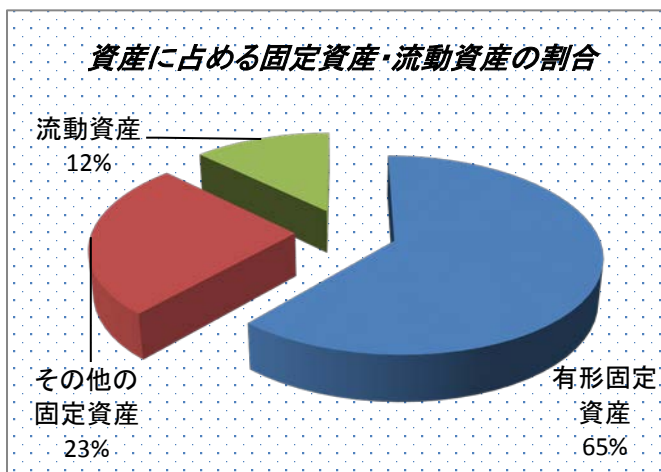
【貸借対照表】

学校法人の基本的な財産は固定資産であり、この維持・充実に重視しています。
 従って、学校法人会計においては、財政状態を表す貸借対照表は「固定性配列法」によっています。この「固定性配列法」では、(借方)・資産の部においては、土地、建物等の固定資産から現金預金等の流動資産へと
 いう順に配列され、(貸方)の負債の部においても、固定負債、流動負債という順に配列されます。
 一般の企業(鉄道事業等は固定性配列法)の多くが流動資産から配列する「流動性配列法」を採用している
 のとは異なります。

平成25年度の貸借対照表の財産内容は、次のようになっています。

平成25年度末における
 「貸借対照表」の資産構成・資産の調達源泉

(B/S・借方 円グラフ1) h23・資産の構成比率



○(円グラフ 1)

B/Sの資産の部(借方)、土地や建物、特定積立金等の「固定資産(有形固定資産・その他の固定資産)」や、現金や預金、短期の有価証券といった「流動資産」の保有割合を示しています。(H25年度:資産(総額)の88%は固定資産です。)

貸借対照表の仕組

(単位:千円)

h25・B/S大科目の金額

固定資産	28,602,777
有形固定資産	20,138,448
その他の固定資産	8,464,329
流動資産	4,172,674
資産合計 (借方)	32,775,451
固定負債	151,147
流動負債	741,030
負債合計	892,176
基本金合計・消費収入差額 合計	31,883,275
負債・基本金及び消費収入差額 (貸方)	32,775,451

「貸借対照表」について

借方:資産の部=固定資産+流動資産

資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。教育研究事業である学校法人は、多額の設備投資を必要としており、財務的特徴として、固定資産の比率が高くなっています。

(固定資産)

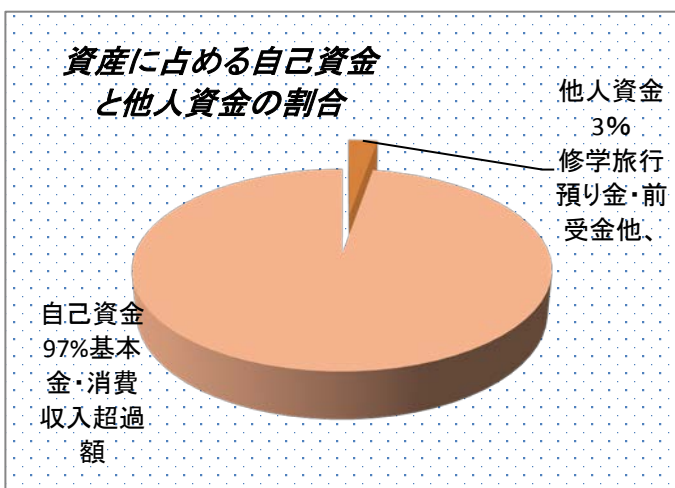
- ①施設設備他の有形固定資産
- ②各種引当特定資産他、その他の固定資産

貸方:総資金(自己資金+他人資金)

資産の部(借方)の調達源泉を、貸方の自己資金によるものと他人資本によるものとに分けてみることもできます。

- ①自己資金(基本金+消費収支差額)
- ②他人資金(負債)

(B/S・貸方 円グラフ2) h25・資産調達源泉による構成比率



○(円グラフ 2)

借方、資産の調達源泉を、貸方の「自己資金」(基本金+消費収支差額)と「他人資金」(負債)とに分け、その割合を示しています。H25年度比率では、自己資金は97%であり、資産のほとんどが自己資金により調達されています。

平成25年度

財産目録


I 資産総額	32,775,451,098 円
内 基本財産	21,058,501,190 円
運用財産	11,716,949,908 円
II 負債総額	892,176,186 円
III 正味財産	31,883,274,912 円


区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	21,058,501,190 円
有形固定資産	20,138,448,090 円
(1) 土地	121,224 m ² 4,306,211,924 円
(2) 建物	69,740 m ² 13,213,167,268 円
(3) 教具等	6,008 点 812,035,732 円
(4) 図書	179,542 冊 401,105,492 円
(5) 構築物	1,405,927,673 円
(6) 車輛	1 円
その他の固定資産	920,053,100 円
2 運用財産	11,716,949,908 円
(1) 預金・現金	3,868,468,535 円
(2) 有価証券	2,300,290,492 円
(3) 積立金 (減価償却引当特定預金・資産他)	5,234,885,800 円
(4) その他	313,305,081 円
資 産 総 額	32,775,451,098 円
負債額	
1 固定負債	151,146,679 円
(イ) 退職給与引当金	151,146,679 円
2 流動負債	741,029,507 円
(イ) 前受金	379,632,980 円
(ロ) 未払金	212,727,302 円
(ハ) 短期預かり金	33,743,446 円
(ニ) 修学旅行費預かり金	112,700,493 円
(ホ) 仮受金	2,225,286 円
負 債 総 額	892,176,186 円
正味財産 (資産総額-負債総額)	31,883,274,912 円

監査報告書

平成 26 年 5 月 19 日

学校法人昭和学院 理事会 御中

監事 町内 清海 

監事 銭谷 真美 

私たち監事は、平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)の学校法人昭和学院の業務並びに財産の状況を監査するため、理事会その他の会議に出席するほか、必要に応じ理事及び職員から業務の状況を聞き、理事会議事録、評議員会議事録、会計帳簿その他重要な書類を閲覧して、財務計算書類につき慎重に検討し監査した結果、次のとおり報告いたします。

1. 学校法人の業務については、法令並びに寄附行為第 35 条第 1 項に準拠し、理事会・評議員会の決議にもとづき適正に運営されていることを認めます。
2. 財産の状況については、年度末の財産目録に適正に表示されているものと認めます。
3. 財務計算書類の内容は、いずれも正確適正であると認めます。
4. 公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

I 平成 25 年度・財務の概要

財務計算書：大科目等は百万円単位、小科目等は千円単位での記載です。

財務比率：「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団、平成 24 年度データ）からのものです。

(1) 資金収支計算書（ ）内の金額は昨年度のものです。

支払資金の主な収支については、つぎのとおりです。

① 収入の部

学生生徒等納付金収入の 2,526 百万円 (2,439 百万円)

増加の主要因：高校の臨時定員増等に伴う学生生徒数の増加他

補助金収入は 11,143 百万円・内国庫補助金収入 91 百万円

国庫補助金の内 ICT 機器購入等の設備購入に係る補助金の内訳

短期大学 私大等教育活性化設備整備 7,396 千円、私大等設備整備 4,326 千円

小学校 私立高等学校等 IT 教育設備整備推進事業 16,282 千円

② 支出の部

人件費 2,541 百万円 (2,417 百万円)

教育研究経費支出 642 百万円 (593 百万円)

管理経費 220 百万円 (145 百万円)

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書の仕組みは、企業会計における損益計算書の計算原理を援用するものです。帰属収入の内、資金を伴う各科目は資金収支計算書の収支科目と同額です。

なお、資金収支を伴わない収入については、つぎのとおりです。

収入の部 現物寄付金 7,341 千円、受取利息配当金 135,234 千円

支出の部 減価償却費 629,072 千円 (教・管経費合計)

教育研究費比率 (帰属収入における教育研究費の割合) 29.2%

同比率は、全国 (短大法人) 平均 25.1% に比べて高い値を示しています。

*新キャンパス計画により施設の大部分が整備され、当面、短大を除く建設計画等はありません。

(3) 貸借対照表（ ）内の金額・比率は昨年度のものです。

① 資産の部

固定資産構成比率 87.3% (84.5%)

国・短大法人固定資産構成比率平均 85.2% (北関東 85.9%、南関東 88.0%)

*資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。

○主な固定資産の増減は、つぎのとおりです。(減少は除却による。)

有形固定資産

	(期首残高)	(増加)	(減少)	(期末残高)	(D/P 累計)	(B/S 額)
建 物	16,431,458	131,592	90,759	16,472,291	3,259,124	13,213,167
構築物	2,073,414	46,534	0	2,119,948	714,020	1,405,927
備 品	1,421,207	153,386	47,370	1,527,223	24,433	423,322
図 書	392,310	10,451	1,655	401,106		401,105

【有形固定資産合計】

(期首残高)	(増加)	(減少)	(期末残高)	(D/P 累計)	(B/S 額)
24,630,040	241,962	139,784	24,832,219	4,693,771	20,13844

* D/P 累計=減価償却額の累計の略、Depreciation Expense (英) =減価償却費

その他の固定資産

有価証券(特定引当資産等を含む)の時価情報
(償却原価法により簿価を調整している。)

(単位:百万円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

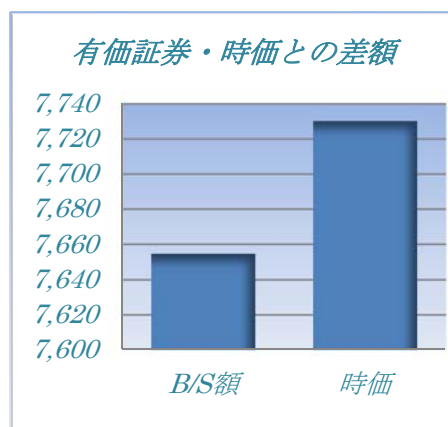
B/S 額 3,506
時 価 3,636 差額 +130

時価が貸借対照表計上額を超えないもの

B/S 額 4,111
時 価 4,056 差額 △55

有価証券・特定引当資産 合計

B/S 額 7,655
時 価 7,730 差額 +75



② 負債の部

固定負債構成比率(固定負債/総資金):資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。0.46%(昨年度 0.49%)は、昨年度と同様に安定しています。固定負債(退職給与引当金のみ)、流動負債(入学金等の前受金、修学旅行等の預り金他)の合計比率は2.72%です。長期・短期とも、金融機関等からの借り入れはありません。(全国・短大法人の平均値 5.8%)

③ 基本金の部、消費収支差額の部

自己資金構成比率(自己資金/総資金):自己資金(基本金+消費収支差額)の総資金(他人資金+自己資金)に占める構成割合です。97.3%(97.3%)は、昨年度と同じに安定しています。(全国・短大法人 平均値 88.8%)

(基本金の部) … 組入総額 257 百万円

第1号基本金組入額:169 百万円(固定資産の取得、修繕費等の資産的支出)

第2号基本金組入額:35 百万円(短期大学新校舎建設計画)

第4号基本金組入額:53 百万円

(消費収支差額) … 翌年度繰越超過額 5,900 百万円 (5,970 百万円)

(4) 本法人財政の展望

本法人は、幼稚園(1)、小学校(1)中学校(2)、高校(2)短期大学(1)の7つの学校を設置する総合学園です。

設置する学校を有機的に連携し、学業の向上はもとより、適切な進学指導、就職指導を実施することにより、すべての学生・生徒等の自立と未来を拓く教育を目標としております。基本的な教育課程による学力の習得はもとより、時代に即応した教育を行うべく、幼稚園から英語を取り入れ、これを小学校へつなげていく英語教育、小中高生の海外研修等国際化教育の実施、ICT機器を活用した教育の全学的取り組み及び短大における実習教育の充実等をはじめ、様々な面において常に教育の効果を高めるよう努めております。また、人間性豊かな学生・生徒等を育てることに力を入れ、スポーツ、文化両面における多彩な活動を展開し、中高及び短大では、全国レベルで最優秀な成績を挙

げております。

このような教育を展開するに当たっては、私学としての財政基盤の安定と健全で効率的な財政運営を行わなければなりません。

現状では、本法人の経営判断指標は、正常な状況を示しており、これからも財政状況は、健全に推移するものと考えております。このような状況下にこそ教育の質の向上に努め、地域社会や保護者を始めとする関係者の方々から信頼を得るよう役員、教職員一同不断の努力を重ねてまいります。